

財政説明書

令和元年 6 月 1 日
青森県 おいらせ町

1 平成30年度下半期(平成30年10月1日～平成31年3月31日)の財政状況

(1) 収入及び支出の概況(一般会計)

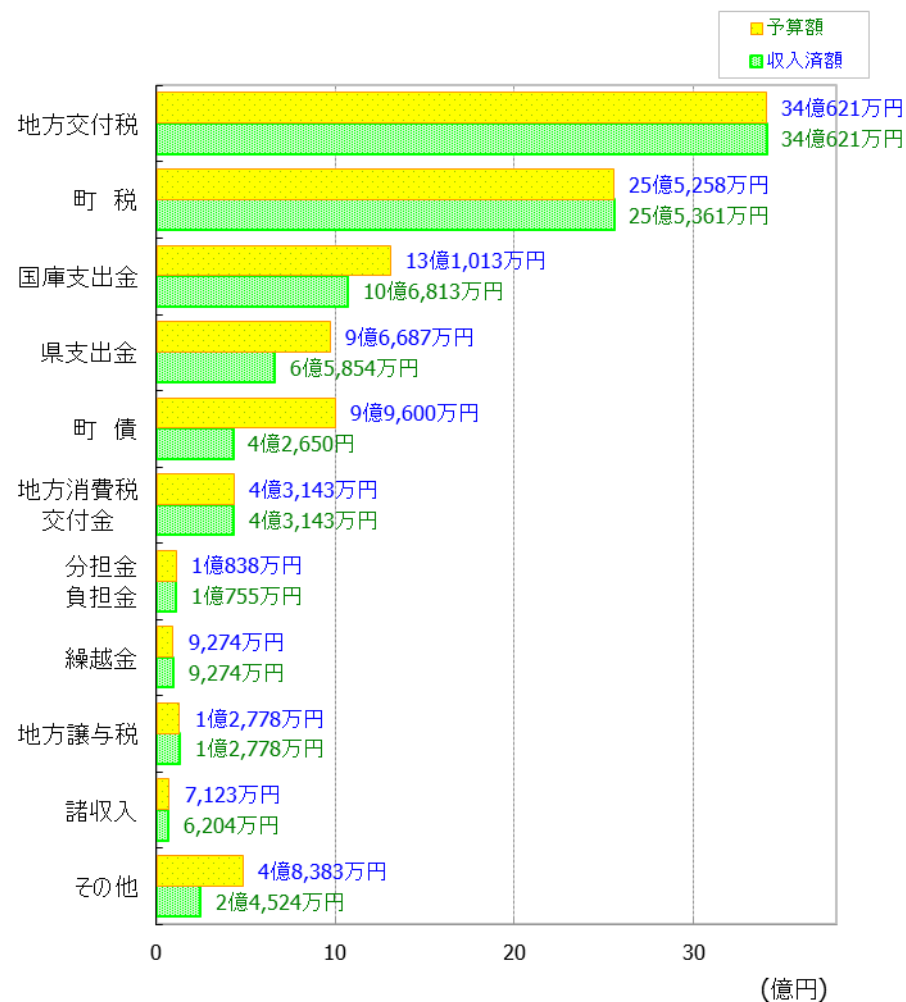
歳入

(単位:千円、%)

科 目	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
町 税	2,552,580	2,553,607	928,031	100.0	36.4
地 方 譲 与 税	127,783	127,783	93,726	100.0	73.3
利 子 割 交 付 金	3,969	3,969	2,016	100.0	50.8
配 当 割 交 付 金	3,772	3,772	2,806	100.0	74.4
株式等譲渡所得割交付金	3,049	3,049	3,049	100.0	100.0
地方消費税交付金	431,429	431,429	189,140	100.0	43.8
自動車取得税交付金	31,430	31,430	20,302	100.0	64.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	905	905	905	100.0	100.0
地方特例交付金	18,135	18,135	0	100.0	0.0
地方交付税	3,406,213	3,406,213	1,127,570	100.0	33.1
交通安全対策特別交付金	2,710	2,788	1,328	102.9	49.0
分担金及び負担金	108,384	107,547	45,373	99.2	41.9
使用料・手数料	86,112	85,046	40,422	98.8	46.9
国庫支出金	1,310,125	1,068,125	488,433	81.5	37.3
県支出金	966,870	658,542	488,915	68.1	50.6
財産収入	20,729	18,230	9,745	87.9	47.0
寄附金	15,277	14,864	10,625	97.3	69.5
繰入金	297,745	63,058	47,952	21.2	16.1
繰越金	92,739	92,739	0	100.0	0.0
諸収入	71,230	62,043	50,154	87.1	70.4
町債	996,000	426,500	426,500	42.8	42.8
合 計	10,547,186	9,179,774	3,976,992	87.0	37.7

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越額657,310千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)の収入額を含みません。



歳出

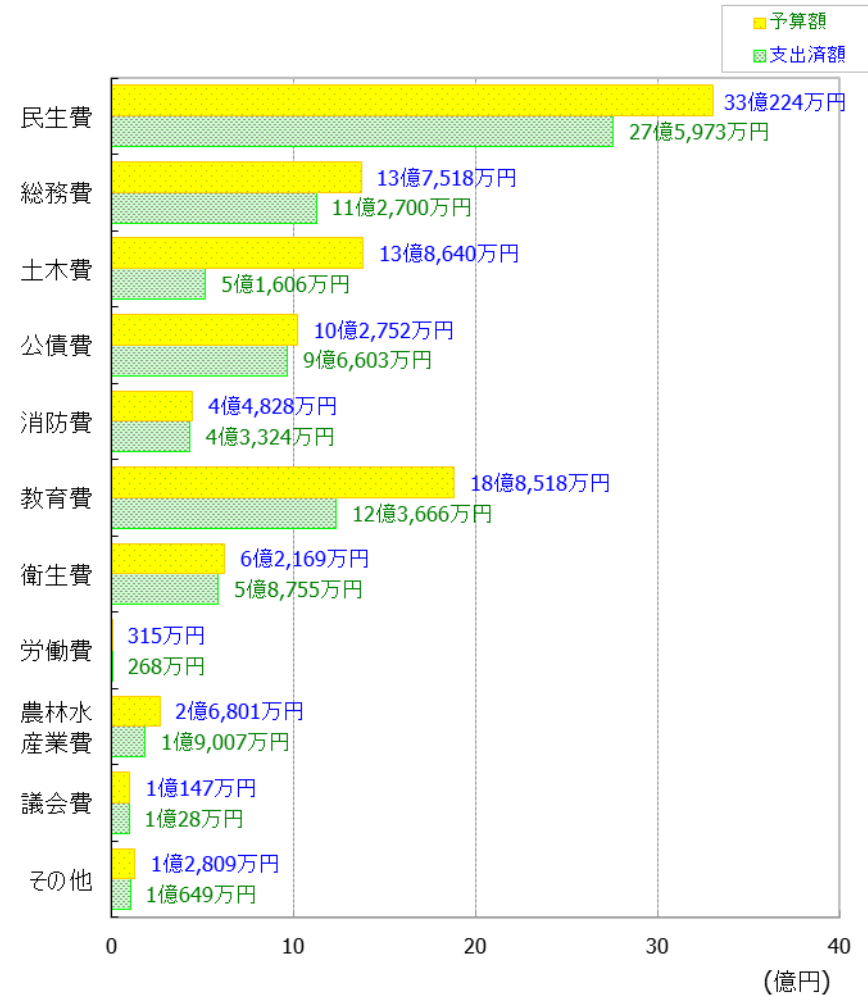
(単位:千円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B		執行率 B/A	
			うち下半期		うち下半期
議 会 費	101,467	100,279	46,814	98.8	46.1
総 務 費	1,375,177	1,127,001	655,335	82.0	47.7
民 生 費	3,302,240	2,759,730	1,618,303	83.6	49.0
衛 生 費	621,691	587,555	342,246	94.5	55.1
労 働 費	3,150	2,681	1,903	85.1	60.4
農 林 水 産 業 費	268,005	190,069	142,528	70.9	53.2
商 工 費	110,652	106,492	50,938	96.2	46.0
土 木 費	1,386,398	516,064	389,935	37.2	28.1
消 防 費	448,276	433,236	239,219	96.6	53.4
教 育 費	1,885,180	1,236,660	669,406	65.6	35.5
災 害 復 旧 費	20	0	0	0.0	0.0
公 債 費	1,027,516	966,034	513,257	94.0	50.0
予 備 費	17,414	0	0	0.0	0.0
合 計	10,547,186	8,025,801	4,669,884	76.1	44.3

注1 予算現額欄には、前年度からの繰越額657,310千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)の支出額を含みません。

注3 予算現額は、予算額に予備費2,586千円をそれぞれの科目に充用した後の金額です。



(2) 住民の負担の状況

(平成31年3月31日現在)

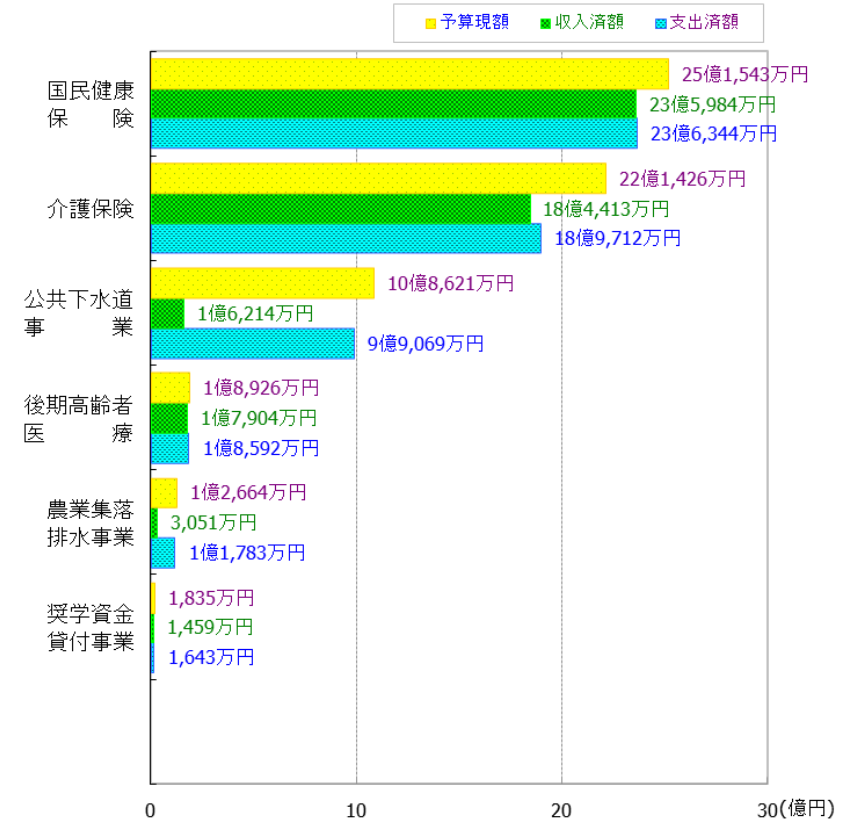
住民登録人口	25,107 人	
世帯数	10,290 世帯	
行政費用	一人あたり	319,664 円
	一世帯あたり	779,961 円
町税負担	一人あたり	101,709 円
	一世帯あたり	248,164 円

(3) 特別会計の経理の概況

(単位: 千円、%)

会 計	予算現額 A	収入済額 B		収入率 B/A		支出済額 C		執行率 C/A	
		うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期	うち 下半期		
国民健康保険 特別会計	2,515,428	2,359,843	1,368,608	93.8	54.4	2,363,438	1,483,422	94.0	59.0
奨学資金貸付事業 特別会計	18,353	14,587	8,138	79.5	44.4	16,427	7,325	89.5	39.9
公共下水道事業 特別会計	1,086,207	162,138	83,028	14.9	7.6	990,689	582,925	91.2	53.7
農業集落排水事業 特別会計	126,642	30,505	14,383	24.1	11.4	117,829	68,720	93.0	54.2
介護保険 特別会計	2,214,257	1,844,128	909,638	83.3	41.1	1,897,119	1,028,898	85.7	46.5
後期高齢者医療 特別会計	189,255	179,038	114,243	94.6	60.4	185,916	117,398	98.2	62.0
合 計	6,150,142	4,590,239	2,498,038	74.6	40.6	5,571,418	3,288,688	90.6	53.5

注1 出納整理期間(平成31年4月1日から令和元年5月31日まで)の収入額を含みません。



(4) 財産の現在高

項目	平成29年度末 現在高	平成30年度増減		平成31年3月31日 現在高	主な下半期の増減	
		うち上半期	うち下半期			
土地	1,692,224 m ²	102 m ²	183 m ²	△ 81 m ²	1,692,326 m ²	百石第4分団建設用地の増、ごみ処理施設用地の一部減
建物	111,122 m ²	842 m ²	9 m ²	833 m ²	111,964 m ²	百石中学校体育館の増、旧学校給食センターの減
有価証券	73,534 千円	△ 33 千円	0 千円	△ 33 千円	73,501 千円	雪印メグミルク株の株券売却による減
出資による権利	1,158,201 千円	△ 152 千円	0 千円	△ 152 千円	1,158,049 千円	八戸地域高度技術振興センターへの出捐金減
債権	114,451 千円	2,149 千円	2,858 千円	△ 709 千円	116,600 千円	奨学基金貸付金の増
基金	5,332,129 千円	△ 33,076 千円	4,505 千円	△ 37,581 千円	5,299,053 千円	公共施設整備基金の減
車輛	73 台	△ 1 台	△ 1 台	0 台	72 台	廃車による

注 出納整理期間(平成31年4月1日から令和元5月31日まで)の変動を含みません。

(5) 公債の現在高

(単位:千円)

会計別	平成29年度 末現在高	借入額		償還額		平成31年3月 31日現在高	備考		
		うち上半期	うち下半期	うち上半期	うち下半期				
一般会計債	10,708,011	426,500	0	426,500	948,293	415,990	532,303	10,186,218	
特別会計債									
公共下水道事業	7,187,807	0	0	0	671,160	277,947	393,213	6,516,647	
農業集落排水事業	605,733	0	0	0	66,969	33,367	33,602	538,764	
合計	18,501,551	426,500	0	426,500	1,686,422	727,304	959,118	17,241,629	

注 出納整理期間(平成31年4月1日から令和元5月31日まで)の変動を含みません。

(6) 一時借入金の現在高

(単位:千円)

会計別	一時借入金 限度額(H30)	借入額	償還額	平成31年3月 31日現在高
一般会計	1,000,000	0	0	0
国民健康保険 特別会計	400,000	0	0	0
公共下水道事業 特別会計	200,000	0	0	0
合計	1,600,000	0	0	0

2 財政の動向

(1) 平成30年度 一般会計補正予算の状況

平成30年度予算は、当初予算9,849,700千円に7回の補正を行ない、最終予算は40,176千円(0.4%)増の9,889,876千円となりました。

歳入

(単位:千円、%)

科 目	当初予算	補 正 予 算							現年予算 (最終)
		1号 (6月)	2号 (9月)	3号 (12月)	4号 (12/19専決)	5号 (1/23専決)	6号 (3月)	7号 (3/31専決)	
町 税	2,485,722		32,105				19,928	14,825	2,552,580
地 方 譲 与 税	118,000							9,783	127,783
利 子 割 交 付 金	4,000							△ 31	3,969
配 当 割 交 付 金	2,500							1,272	3,772
株式等譲渡所得割交付金	300							2,749	3,049
地方消費税交付金	345,000							86,429	431,429
自動車取得税交付金	27,000							4,430	31,430
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	900						5		905
地方特例交付金	12,324		5,811						18,135
地 方 交 付 税	3,236,897		68,897				5,340	95,079	3,406,213
交通安全対策特別交付金	2,710								2,710
分担金及び負担金	141,371		12	△ 23,834			△ 7,026	△ 2,139	108,384
使用料・手数料	86,262						577	△ 727	86,112
国 庫 支 出 金	1,154,915		△ 5,219	△ 36,138			19,464	△ 3,769	1,129,253
県 支 出 金	975,977	5,007	534	1,704			849	△ 17,201	966,870
財 産 収 入	9,268			2,667			8,781	13	20,729
寄 附 金	10,001						4,500	776	15,277
繰 入 金	561,474	5,208	△ 93,890	32,626	2,604	35,000	15,189	△ 260,466	297,745
繰 越 金	20,000		45,801						65,801
諸 収 入	53,779	3,600	2,772	65			12,504	△ 1,490	71,230
町 債	601,300		△ 10,400	△ 48,600			10,200	△ 6,000	546,500
合 計	9,849,700	13,815	46,423	△ 71,510	2,604	35,000	90,311	△ 76,467	9,889,876

歳出

(単位:千円、%)

科 目	当初予算	補 正 予 算							現年予算 (最終)
		1号 (6月)	2号 (9月)	3号 (12月)	4号 (12/19専決)	5号 (1/23専決)	6号 (3月)	7号 (3/31専決)	
議 会 費	96,378	39	5,108	360			△ 549	68	101,404
総 務 費	1,258,650	4,054	8,265	21,584			52,108	28,696	1,373,357
民 生 費	3,312,774	△ 1,931	△ 8,574	4,066			30,659	△ 34,757	3,302,237
衛 生 費	598,735		2,707	6,205			17,143	△ 3,099	621,691
労 働 費	5,155			12			13	△ 2,030	3,150
農 林 水 産 業 費	289,166		3,386	512	2,604		△ 26,553	△ 1,110	268,005
商 工 費	100,652	3,201	7,904	1,718			341	△ 3,913	109,903
土 木 費	1,432,003		9,625	△ 48,481		35,000	△ 16,109	△ 25,640	1,386,398
消 防 費	455,350	3,861	10,593	△ 18,833			277	△ 2,972	448,276
教 育 費	1,246,186	4,591	7,409	△ 31,781			32,981	△ 31,467	1,227,919
災 害 復 旧 費	20								20
公 債 費	1,034,631			△ 6,872				△ 243	1,027,516
予 備 費	20,000								20,000
合 計	9,849,700	13,815	46,423	△ 71,510	2,604	35,000	90,311	△ 76,467	9,889,876

各補正予算の主な内容

1号(6月)	地域防災組織育成助成金等の増	6号(3月)	年間必要経費の調整
2号(9月)	町道整備工事費等の増	7号(3/31専決)	年間経費精査に伴う予算調整
3号(12月)	除雪用車両購入費等の減		
4号(12/19専決)	農排集落排水施設制御盤故障による特別会計繰出金の増		
5号(1/23専決)	除雪経費の増		

(2) 平成 30 年度 特別会計補正予算の状況

(単位:千円、%)

会 計	当初予算	補正予算					現年予算 (最終)
		9月	12月	12/19専決	3月	3/31専決	
国民健康保険 特別会計	2,430,560	(1号) 55,564	(2号) 143		(3号) 10,810	(4号) 18,351	2,515,428
奨学資金貸付事業 特別会計	22,220	(1号) △ 3,775			(2号) 131	(3号) △ 223	18,353
公共下水道事業 特別会計	1,095,112	(1号) 5,265	(2号) 445		(3号) △ 4,973	(4号) △ 9,642	1,086,207
農業集落排水事業 特別会計	125,434	(1号) 367	(2号) 436	(3号) 2,604	(4号) △ 650	(5号) △ 1,549	126,642
介護保険 特別会計	2,310,244	(1号) 82,174	(2号) 302		(3号) △ 149,011	(4号) △ 29,452	2,214,257
後期高齢者医療 特別会計	181,979	(1号) 2,244			(2号) 5,032		189,255
合 計	6,165,549	141,839	1,326	2,604	△ 138,661	△ 22,515	6,150,142

(3) 令和元年度 当初予算編成の状況

ア) 予算編成の基本方針

当町の財政状況は、これまでのインフラ整備等による地方債の借入額が全会計で約 185 億円にのぼり、その償還費が財政を圧迫しており、さらに今後は、施設の維持管理や老朽化に係る経費等、様々な経費の増大が見込まれます。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成 28 年度から令和 3 年度までの 6 年間で段階的に減額となることから、臨時的経費のみならず経常的経費の削減を図り、持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

そのため、税收等の歳入の確保に最大限努めるとともに、事務事業の見直しを行い、費用対効果を十分考慮し、経費の削減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努めます。

イ) 予算規模

① 一般会計

前年度比 1.7%減の 96.9 億円となりました。

② 特別会計

農業集落排水事業特別会計と後期高齢者医療特別会計において予算規模が拡大していますが、国民健康保険特別会計をはじめ、それ以外の会計では規模が縮小し、全体では前年度比 1.2%減の 60.9 億円となりました。

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	9,686,100	9,849,700	△ 163,600	△ 1.7
特 別 会 計	6,090,956	6,165,549	△ 74,593	△ 1.2
国民健康保険	2,381,197	2,430,560	△ 49,363	△ 2.0
奨学資金貸付事業	20,181	22,220	△ 2,039	△ 9.2
公共下水道事業	1,059,739	1,095,112	△ 35,373	△ 3.2
農業集落排水事業	156,765	125,434	31,331	25.0
介護保険	2,285,419	2,310,244	△ 24,825	△ 1.1
後期高齢者医療	187,655	181,979	5,676	3.1
合 計	15,777,056	16,015,249	△ 238,193	△ 1.5

ウ)一般会計の内訳

① 歳入

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	3,294,579	3,367,877	△ 73,298	△ 2.2
町 税	2,538,469	2,485,722	52,747	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	30,085	141,371	△ 111,286	△ 78.7
使 用 料 ・ 手 数 料	86,519	86,262	257	0.3
財 産 収 入	9,636	9,268	368	4.0
寄 附 金	13,001	10,001	3,000	30.0
繰 入 金	545,181	561,474	△ 16,293	△ 2.9
繰 越 金	20,000	20,000	0	0.0
諸 収 入	51,688	53,779	△ 2,091	△ 3.9
依 存 財 源	6,391,521	6,481,823	△ 90,302	△ 1.4
地 方 譲 与 税	114,000	118,000	△ 4,000	△ 3.4
利 子 割 交 付 金	4,000	4,000	0	0.0
配 当 割 交 付 金	2,500	2,500	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	300	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	375,000	345,000	30,000	8.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000	27,000	△ 13,000	△ 48.1
環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	0	7,000	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	800	900	△ 100	△ 11.1
地 方 特 例 交 付 金	14,500	12,324	2,176	17.7
地 方 交 付 税	3,127,616	3,236,897	△ 109,281	△ 3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,858	2,710	148	5.5
国 庫 支 出 金	1,194,628	1,154,915	39,713	3.4
県 支 出 金	1,018,519	975,977	42,542	4.4
町 債	515,800	601,300	△ 85,500	△ 14.2
合 計	9,686,100	9,849,700	△ 163,600	△ 1.7

【 自主財源 】

町 税

自主財源のうち最も金額が大きく、重要な収入です。町民税個人分やたばこ税の増等により、前年度比 2.1%の増額見込みです。

分担金及び負担金

学校給食費無償化事業の実施に伴う給食費負担金の減等により、前年度比△78.7%の減額見込みです。

繰入金

公共施設整備基金や地域雇用創出推進基金からの繰り入れの減により、前年度比△2.9%の減額見込みです。

【 依存財源 】

地方消費税交付金

交付見込額の増により、前年度比 8.7%の増額見込みです。

地方交付税

普通交付税については、合併算定替の段階的縮減により減額見込みとなり、震災復興特別交付税については、対象事業費の減により減額見込みです。

このことから、地方交付税総額で前年度比△3.4%の減額見込みです。

国庫支出金

プレミアム付商品券事業費補助金等の増により、前年度比 3.4%の増額見込みです。

県支出金

参議院議員通常選挙事務委託金等の増により、前年度比 4.4%の増額見込みです。

町 債

臨時財政対策債等の減により、前年度比△14.2%の減額見込みです。

② 歳出

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
議 会 費	100,062	96,378	3,684	3.8
総 務 費	1,270,773	1,258,650	12,123	1.0
民 生 費	3,363,878	3,312,774	51,104	1.5
衛 生 費	682,855	598,735	84,120	14.0
労 働 費	4,088	5,155	△ 1,067	△ 20.7
農 林 水 産 業 費	265,667	289,166	△ 23,499	△ 8.1
商 工 費	98,981	100,652	△ 1,671	△ 1.7
土 木 費	1,287,215	1,432,003	△ 144,788	△ 10.1
消 防 費	424,892	455,350	△ 30,458	△ 6.7
教 育 費	1,086,839	1,246,186	△ 159,347	△ 12.8
災 害 復 旧 費	10	20	△ 10	△ 50.0
公 債 費	1,080,840	1,034,631	46,209	4.5
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
義 務 的 経 費	4,511,812	4,427,934	83,878	1.9
人 件 費	1,270,117	1,246,269	23,848	1.9
扶 助 費	2,160,894	2,147,080	13,814	0.6
公 債 費	1,080,801	1,034,585	46,216	4.5
投 資 的 経 費	409,261	748,337	△ 339,076	△ 45.3
普通建設事業費	409,261	748,337	△ 339,076	△ 45.3
補助事業	151,464	198,652	△ 47,188	△ 23.8
単独事業	257,797	549,685	△ 291,888	△ 53.1
そ の 他 の 経 費	4,765,027	4,673,429	91,598	2.0
物 件 費	1,697,427	1,579,712	117,715	7.5
維持補修費	200,118	228,122	△ 28,004	△ 12.3
補助費等	1,186,007	1,176,426	9,581	0.8
積 立 金	51,299	16,739	34,560	206.5
投資及び出資金	18,865	13,848	5,017	36.2
貸 付 金	850	3,050	△ 2,200	△ 72.1
繰 出 金	1,590,461	1,635,532	△ 45,071	△ 2.8
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	9,686,100	9,849,700	△ 163,600	△ 1.7

【 義務的経費 】

人 件 費

人事委員会勧告を受けた給与改定等により、前年度を上回っています。

扶 助 費

障がい者給付費や乳幼児医療給付費等の増により、前年度を上回っています。

公 債 費

地方債の新規借入分の増により、元利償還金が増となり、前年度を上回っています。

【 投資的経費 】

普通建設事業

●補助事業

町道舗装補修事業費等の減により、前年度を下回っています。

●単独事業

単独調理校調理室改修事業等の減により、前年度を下回っています。

【 その他の経費 】

物 件 費

備品購入費(職員用パソコン)等の増により、前年度を上回っています。

積 立 金

公共施設整備基金積立金等の増により、前年度を上回っています。

繰 出 金

公共下水道事業特別会計繰出金の減等により、前年度を下回っています。